

第82回 定時株主総会 招集ご通知

<新型コロナウイルスによる感染症拡大予防に関するお知らせ>
新型コロナウイルス感染症予防のため、株主総会当日、当社スタッフはマスク着用で対応させていただきます。ご出席される株主様におかれましても、マスク着用などの感染症予防にご協力いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。また、郵送での議決権行使をご利用いただきますようお願い申し上げます。
今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ホームページ (<https://www.kk-alpha.com>) にてお知らせ申し上げます。

開催日時 2020年6月25日(木曜日)
午前10時 (受付開始時刻：午前9時30分)

開催場所 神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号
株式会社アルファ
本社2階 会議室

昨年と開催場所を変更しております。

ご来場の際は末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようにご注意願います。

目次

第82回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	
議案 剰余金処分の件	3
(提供書面)	
事業報告	4
連結計算書類	22
計算書類	24
監査報告	26

例年、株主総会終了後に開催しております懇親会につきましては、新型コロナウイルス感染症予防のため、本年は**中止**することを決定いたしました。何卒、事情をご推察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 **アルファ**

証券コード 3434

第82回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第82回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策を政府や都道府県知事から要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、政府や都道府県知事から要請されている状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面にて事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

なお、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月24日（水曜日）午後6時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2020年6月25日（木曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時30分）
2 場 所	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号 株式会社アルファ 本社2階会議室 （昨年と開催場所を変更しておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いないようご注意ください。） 本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。
3 目的事項	報告事項 1. 第82期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第82期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 議案 剰余金処分の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.kk-alpha.com>）に掲載させていただきます。
- 以下の書類につきましては、法令及び当社定款16条に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.kk-alpha.com>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした対象には、本招集ご通知の提供書面のほか、当社ウェブサイトに掲載した以下の書類も含まれます。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」及び「会社の支配に関する基本方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結計算書類の連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」
4. 当日は節電への取組みとして、当社役員及び関係者はクールビズにて対応させていただきます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
 5. **株主総会におけるお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。**
 6. **株主総会終了後に開催しております懇親会につきましては、新型コロナウイルス感染症予防のため、本年は中止することを決定いたしました。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。**

<株主様へのお願い>

1. 株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kk-alpha.com>) より、発信情報をご確認くださいよう、併せてお願い申し上げます。
2. 会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。（ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます）
3. 会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。なお、海外から帰国されてから14日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願いいたします。
4. 株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認の上、マスク着用で対応をさせていただきます。
5. 本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集ご通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第82期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 25円 配当総額 238,813,050円
剰余金の配当が効力を生じる日	2020年6月26日

<ご参考>

当期の年間配当金につきましては、2019年12月にお支払いしております中間配当金とあわせて1株につき40円となります。

以 上

(提供書面)

事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

全般的概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用情勢の改善などを背景に個人消費が堅調に推移しました。しかし、欧州では製造業を中心とした企業業績の悪化、中国では、インフラ投資は堅調ながら、米中貿易摩擦の影響による個人消費の悪化、企業による設備投資を控えたこと等により景気の減速が継続しました。世界全体として、景気の回復力が鈍化しました。また新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人やモノの移動制限に伴い、経済活動の停止により雇用や投資に大きな影響が出始めております。

日本経済は、相次ぐ自然災害の影響はあるものの、企業収益及び雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続しました。しかし、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等、欧州の政治リスクなどの不安定な国際情勢から、先行き不透明な状況が続きました。さらに年明けには全世界で新型コロナウイルスが感染拡大し、国内外の経済活動において先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する自動車市場は、国内では消費税増税影響や輸出の減少、加えて第4四半期後半からは新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け生産、販売とも前期に比べ大きく減少いたしました。海外では、欧州では前期を上回ったものの、米中貿易摩擦等の影響により主要市場で減速し、世界全体としても前期に比べ減少いたしました。

セキュリティ機器事業の主力市場において、2019年度の住宅着工戸数は前年度を7%以上(約6.9万戸)下回る結果となりました。これは賃貸住宅に関して、前年度から継続している金融庁による融資の監視強化や建築基準不適合問題に伴う着工数の減少が大きく影響しました。戸建住宅については、昨年10月に実施された10%への消費税増税の駆け込み需要およびその反動減の両方の動きが見られ、結果として戸建住宅は前年度を若干下回りましたが、前年度並みの着工数を維持しました。

また、長雨や台風、暖冬による雪不足等の天候影響に加え、年度末にかけ新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛・インバウンド減の影響を受け、コインロッカーのオペレーション収入は減収となりました。

このような経営環境の中、当社グループは100年企業を目指し、2019年度からの4ヶ年中期経営計画の初年度のスタートを切りました。基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「人材育成」を、当社グループ一丸となって着実に取り組みました。

「新事業・新商品開発」では、自動車部品事業では、中国トラックメーカー向け RKPS (Remote Keyless entry & Push engine Start) を開発し、各メーカーへの拡販を開始しました。セキュリティ機器事業では、QRコード認証や多言語に対応した新型ターミナルロッカーAISが、順調に売り上げを伸ばしました。また、JR東日

本によるスマートフォンでコインロッカーの予約ができるサービス「To Locca」への対応を開始しました。さらに賃貸住宅向け電気錠であるedロックPLUSが、シェアハウス物件への採用等、用途が広がっています。そして戸建用宅配ボックスed-CUBEは、大手建材メーカーへ採用され納入を開始いたしました。

「収益基盤の強化」では、当社グループ会社であるALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVEPARTS CO., LTD.が、中国市場におけるメッキ需要の取り込み、生産効率のレベルアップを狙い、中国国内の自動車用外装部品の成形・メッキ・組立を行っている事業会社の第三者割当増資を引き受け、子会社化しました。また、各地域で徹底した工程ロス削減、自動化、在庫削減等を積極的に進めてまいりました。

「人材育成」では、次世代のリーダーを育成するべく、選抜型のトップマネジメント研修を昨年引き続き行いました。

太陽光発電事業では、2016年12月より2基での稼働となった南アルプス太陽光発電所・群馬太陽光発電所は、夏場の天候不順などの影響により、前年を下回る発電量となりました。この太陽光発電は、当社の使用電力の約35%に相当します。

当連結会計年度の業績は、売上高は601億95百万円と前年同期に比べ1億49百万円（△0.2%）の減収となりました。また、営業利益は18億11百万円と前年同期に比べ13億98百万円（△43.6%）の減益となりました。経常利益は17億円と前年同期に比べ15億85百万円（△48.3%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は12億10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益21億61百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

（自動車部品事業）

自動車部品事業におきましては、国内では市場の減速並びに主要得意先の生産台数が減少しました。一方、海外では、2018年度期中に連結化した子会社の業績が年度を通じて寄与しましたが、中国市場での減速等により、売上高は減少しました。また、欧州リージョンで、のれん代と新製品立ち上げ費用の増加、北米リージョンで原材料費及び固定費の増加等があり、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は503億47百万円（前期比0.4%減）、営業利益は10億73百万円（同58.1%減）となりました。

（セキュリティ機器事業）

セキュリティ機器事業におきましては、国内では年度末にかけて旅行者減少・外出規制等によりコインロッカー一関係の売上が減少しましたが、海外での生産が増加し、増収減益となりました。

この結果、売上高は100億23百万円（同0.9%増）、営業利益は15億93百万円（同2.9%減）となりました。

(事業別売上高)

(単位：百万円)

部 門	第79期 (2017年3月期)	第80期 (2018年3月期)	第81期 (2019年3月期)	第82期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
自動車部品事業	42,493	49,961	50,559	50,347
セキュリティ機器事業	8,876	9,310	9,933	10,023
消去又は全社	△304	△211	△148	△175
合 計	51,066	59,060	60,344	60,195

(注) 消去又は全社は、セグメント間の内部売上高又は振替高であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資総額は40億16百万円で、その主なものは、次のとおりです。

イ. 当社の設備投資の状況

群馬工場

維持・メンテナンスのため製造設備の改修等

ロ. 子会社の設備投資の状況

ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.

新製品プロジェクトのため製造設備の新設等

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

戦略的投資のため製造設備の新設等

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS
CO.,LTD.

戦略的投資のため製造設備の新設等

③ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6社とシンジケーション方式にて総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

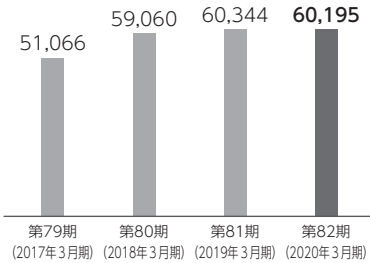
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

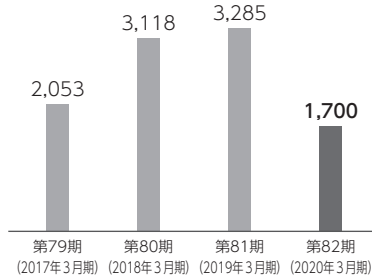
当社は、株式取得に伴い、2019年7月1日よりALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.を子会社化したしました。

(2) 財産及び損益の状況

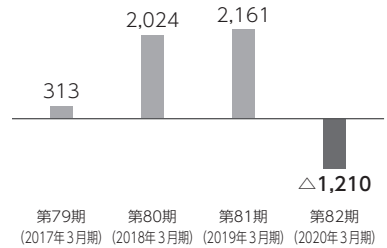
売上高 (単位：百万円)



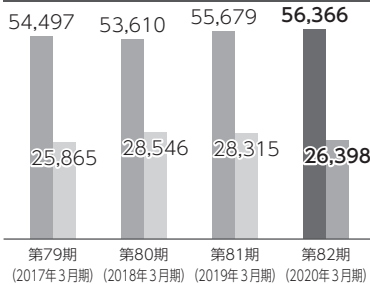
経常利益 (単位：百万円)



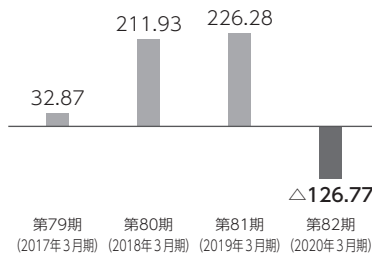
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



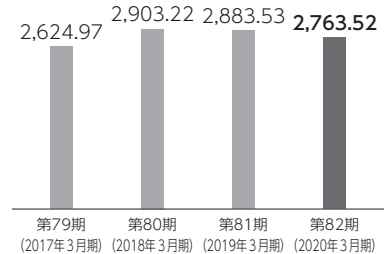
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



	第79期 (2017年3月期)	第80期 (2018年3月期)	第81期 (2019年3月期)	第82期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
売上高	(百万円) 51,066	59,060	60,344	60,195
営業利益	(百万円) 2,950	3,212	3,210	1,811
経常利益	(百万円) 2,053	3,118	3,285	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 313	2,024	2,161	△1,210
1株当たり当期純利益	(円) 32.87	211.93	226.28	△126.77
総資産	(百万円) 54,497	53,610	55,679	56,366
純資産	(百万円) 25,865	28,546	28,315	26,398
1株当たり純資産	(円) 2,624.97	2,903.22	2,883.53	2,763.52

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式を控除しております。
2. 2020年3月期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが見直しが反映された後の金額によっております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主な事業内容
九州アルファ株式会社	60,000 千円	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
株式会社アルファロッカーシステム	300,000 千円	100.0	コインロッカーの製造、販売、賃貸、保守管理
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	2,079 千米ドル	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの販売
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	433,256 千メキシコペソ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	611,650 千メキシコペソ	100.0	自動車用のドアハンドルの製造及び販売
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	19,408 千メキシコペソ	100.0	自動車用のキーセットの製造及び販売
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.	580,000 千タイバツ	98.3	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	97,177 千タイバツ	100.0	住宅用錠前の製造及び販売
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.	22,000 千米ドル	90.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.	35,000 千中国元	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.	38,569 千中国元	100.0	自動車用のキーセットの製造及び販売
ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	85,046 千中国元	52.9	自動車用のドアハンドルの製造及び販売
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	439,000 千インドルピー	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA	56,960,142 千インドネシアルピア	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA KOREA Co., Ltd.	360,000 千ウォン	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの販売
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	7,458 千ユーロ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALT SAS	1,444 千ユーロ	100.0	持株会社
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS	700 千ユーロ	100.0	自動車用のミラーカバー、ドアハンドルの塗装及び販売
SPPP Slovakia s.r.o.	2,554 千ユーロ	100.0	自動車用のミラーカバー、ドアハンドルの塗装及び販売

(注) 1. 当連結会計年度からは、株式取得に伴い、2019年7月1日よりALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。
2. 事業年度末日における特定完全子会社につきましては、該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動等、かつてないスピードで起こる変革の時代において、社会や顧客の要望はますます複雑化・多様化しており、その変化への対応が強く要求されております。さらに、事業がグローバルに拡大し、さまざまな分野で変革が進む中、事業環境を取り巻くリスクにも対応していく必要があります。このような中、当社グループは、以下のような課題に対し適切に対処してまいります。

①自動車部品事業

新型コロナウイルス感染拡大は、世界的な経済活動の停滞につながり当社グループ事業にも多大な影響が及んでおります。また、本感染拡大による世界経済の減速並びに自動車市場低迷の長期化が想定されております。このような事業環境下、当社は従業員の安全確保を第一に、サプライチェーンの安定化に徹底して取り組むとともに、主要得意先の動向を注視し合理的且つ迅速な対策を講じつつ、事業影響への極小化並びに中期経営計画に基づく成長戦略の具現化に引き続き努めてまいります。

②セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の主力市場である住宅市場における住宅着工戸数は、2020年度については、新型コロナウイルス感染の収束次第で大きく変動する事が予測され、先の見通しが立ち難い状況です。しかし、従来からの人口減少や低い経済成長率に伴う住宅着工戸数のダウントレンドは変わらず、新型コロナウイルス感染により、当面そのダウントレンドがさらに大きくなるものと予測されます。今後は、「アフターコロナ」の社会や生活様式の変化に注視し、適切な対応を行ってまいります。

当社の住設機器部門では、付加価値を向上させた電気錠の新商品開発を継続し、今後も成長が見込まれる電気錠市場において国内シェアを拡大させてまいります。更には、過去に販売した電気錠の代替需要に基づくストックビジネスの成長を目指します。海外市場においてはアルファブランドの浸透を図り、中国、タイの営業拠点で引き続き拡販活動を行ってまいります。

ロッカーシステム部門では、引き続き製品のIoT化を積極的に進め旧機種から入替促進を図ると共に、省人・省力化に加え、非対面でモノの受け渡しができるロッカーの開発を行なってまいります。

当社グループは、本年、2019～22年中期経営計画の2年目の年となります。ALPHA WAYに掲げる経営理念「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」をグループ全員で共有し実践してまいります。また、当社グループに携わるすべての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。さらに人の暮らしに関わるアクセスをもっと安心で便利にという意味を込めた企業メッセージ「Innovation for Access」を実現すべく、グループ一丸となって更なる努力と精進を重ね、お客様から信頼される『アルファブランド』の確立を目指します。

新型コロナウイルスの影響と取り組みについて

当社グループは、各国政府の方針を受け、お客さま、地域の皆さまおよび社員の健康と安全を最優先に考慮し、グループ基本方針を策定し感染拡大防止に努めております。

<基本方針>

1. 従業員の安全
2. Cashの確保
3. サプライチェーンと得意先生産状況の確認と対応

(1) 感染拡大防止の対応状況

当社では、新型コロナウイルス感染症による従業員及び関係先の皆様の健康と安全確保を最優先とした上で、海外出張の禁止、国内出張・来客の自粛や在宅勤務、時差勤務の拡大など感染予防対策に取り組んでおります。なお、各生産拠点においては各国政府・自治体からの指示に従い、得意先の稼働状況に対応した生産活動を実施しております。

(2) 5月時点における主な生産拠点（地域別）における稼働状況

日本：得意先の生産停止に合わせて、3月後半から5月にかけて計13日間の休業を実施しております。

6月以降も得意先稼働に合わせて合理的な稼働体制とします。

北米：メキシコでの非常事態宣言を受け、同国内拠点は4月初めより5月末まで操業停止となっております。6月より稼働再開を予定しております。

中国：広州拠点は2月10日、襄陽拠点は3月13日から順次稼働を再開し、現時点ではほぼ通常稼働となっております。

タイ：得意先の生産停止により、4月から5月にかけて計21日間の休業を実施しております。6月以降も得意先稼働に合わせて合理的な稼働体制とします。

インド：全土封鎖を受け、3月25日から5月17日まで操業停止。5月18日から部分的に稼働再開しております。

欧州：各拠点とも得意先の生産停止や調整に合わせて、3月後半から4月にかけて休業ないし一部稼働としておりました。現時点、得意先の稼働再開に合わせてシフトを限定した稼働となっております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業活動に引き続きご理解をいただき、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

主な事業	主な製品
自動車部品事業	キーセット、電動ステアリングロック、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル、光学センサー、ミラーカバー、アンテナカバー
セキュリティ機器事業	電気錠、メカ錠、南京錠、産業用ロック、宅配ボックス、コインロッカー、フリーボックス（貴重品ロッカー）
太陽光発電事業	南アルプス太陽光発電、群馬太陽光発電

(6) 主要な営業所及び工場 (2020年3月31日現在)

① 当社本社

神奈川県横浜市

② 当社工場

群馬工場

(群馬県館林市)

③ 当社支店

大阪支店

(大阪府大阪市)

④ 国内子会社

九州アルファ株式会社

(福岡県行橋市)

株式会社アルファロッカーシステム

(神奈川県横浜市)

⑤ 海外子会社

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	(アメリカ合衆国)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	(メキシコ合衆国)
Alpha Industry Jalisco,S.A. DE C.V.	(メキシコ合衆国)
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	(メキシコ合衆国)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.	(タイ王国)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	(タイ王国)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	(中華人民共和国)
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	(中華人民共和国)
ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.	(中華人民共和国)
ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	(中華人民共和国)
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	(インド共和国)
PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA	(インドネシア共和国)
ALPHA KOREA CO., Ltd.	(大韓民国)
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	(チェコ共和国)
ALT SAS	(フランス共和国)
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS	(フランス共和国)
SPPP Slovakia s.r.o.	(スロバキア共和国)

(7) 使用人の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
自動車部品事業	3,945 (449) 名	364名減 (29名減)
セキュリティ機器事業	541 (69)	31名増 (2名減)
全社 (共通)	30 (14)	3名減 (4名増)
合 計	4,516 (532)	336名減 (27名減)

(注) 使用人数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。) は、() 外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
422名 (188名)	10名減 (8名増)	41.7歳	18.1年

(注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。) は、() 外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	4,750
株式会社みずほ銀行	2,859
株式会社りそな銀行	1,402
株式会社三菱UFJ銀行	1,210
株式会社横浜銀行	1,205
株式会社静岡銀行	432

(注) 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,800,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 10,200,000株 |
| ③ 株主数 | 9,245名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	1,710	17.90
日産東京販売ホールディングス株式会社	379	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	300	3.14
株式会社三井住友銀行	277	2.90
アルファ従業員持株会	276	2.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	270	2.82
株式会社みずほ銀行	160	1.67
株式会社りそな銀行	160	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	153	1.60
株式会社三菱UFJ銀行	150	1.57

(注) 1. 当社は、自己株式を647,478株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数 (9,552,522株) を基準に算出しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員の様況

① 取締役及び監査役の様況 (2020年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の様況
代表取締役社長	川名 祥之	
取締役 (常務執行役員)	佃 安彦	技術本部 本部長
取締役 (常務執行役員)	斉藤 雄一	経営企画本部 本部長 住設機器事業部 事業部長 コンプライアンス担当
取締役 (常務執行役員)	山本 昌明	営業本部 本部長
取締役 (常務執行役員)	入澤 昭	業務本部 本部長 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVEPARTS CO.,LTD. 董事長 ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長
取締役	上坂 こずえ	弁護士
取締役	磯貝 和敏	磯貝 公認会計士事務所 代表 磯貝和敏 税理士事務所 代表 株式会社日本橋会計社 代表取締役 クリエイトメディック株式会社 社外取締役
常勤監査役	大井 信幸	
監査役	鈴木 知己	日本ヒューム株式会社 社外取締役
監査役	藤間 新	

(注) 1. 取締役上坂こずえ氏及び磯貝和敏氏は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 監査役鈴木知己氏及び藤間新氏は、社外監査役であります。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役（うち社外取締役）	9（3）名	146（9）百万円
監査役（うち社外監査役）	5（3）	23（11）
合計	14（6）	169（20）

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第78回定時株主総会において年額200百万円以内（内社外取締役分年額20百万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
3. 上記支給人数及び支給額には、2019年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役2名を含んでおります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役磯貝和敏氏は、株式会社日本橋会計社の代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役磯貝和敏氏は、磯貝 公認会計士事務所の代表者であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役磯貝和敏氏は、磯貝和敏 税理士事務所の代表者であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役磯貝和敏氏は、クリエートメディック株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役鈴木知己氏は、日本ヒューム株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

八. 当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況		活動状況
	取締役会	監査役会	
上 坂 こずえ (社外取締役)	18回中18回 (出席率100%)	—	弁護士としての豊富な経験と専門的見地から意見を述べるなど、経営監視機能を十分に発揮しました。
磯 貝 和 敏 (社外取締役)	15回中15回 (出席率100%)	—	公認会計士、税理士としての豊富な経験と専門的見地から意見を述べるなど、経営監視機能を十分に発揮しました。
鈴 木 知 己 (社外監査役)	18回中18回 (出席率100%)	16回中16回 (出席率100%)	法務分野での豊富な経験と見識から意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しました。
藤 間 新 (社外監査役)	15回中15回 (出席率100%)	13回中13回 (出席率100%)	会社経営者としての豊富な経験と見識から意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しました。

(注) 社外取締役 磯貝和敏氏、社外監査役 藤間新氏の両氏については、2019年6月就任以降の主な活動状況を記載しています。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）ならびに各監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支払額 (百万円)
当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	44
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうちALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.、ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、Alpha Security Instruments (India) Private Limited、PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA、Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALT SAS、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の法定監査を受けております。

また、ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の任意監査を受けております。

③ 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、当社の「会計監査人の報酬同意の基準（方針）」に基づき会計監査人及び経営執行部（経理部門）からの聴き取りを通して、監査別監査時間及び監査報酬の推移ならびに前年度の監査計画と実績の状況を確認し当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討し、同意の判断を行っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

<ご参考> コーポレートガバナンス体制

基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での議論の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

① 取締役会

当社の取締役会は、経営上の重要な意思決定（経営理念・経営方針・経営計画）と、その決定に基づく業務執行の監督、法定事項の決議等に関する当社の中心的な機能を担っております。また、取締役会には社外取締役及びすべての監査役の参加を原則とすることで、当社の業務執行について適宜専門的な見地からの助言を受け、取締役会運営における客観的な監督・助言機能の実効性を確保しております。

② 評価委員会

代表取締役社長および社外取締役で構成し、経営陣幹部及び取締役の指名・報酬等に関して取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため取締役会の諮問機関として設置しております。

③ 業務執行体制

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員で構成する各種会議体を設け、主にグループ全体にかかわる重要案件を審議し、迅速な意思決定と合意形成を図っております。

④ コンプライアンス委員会

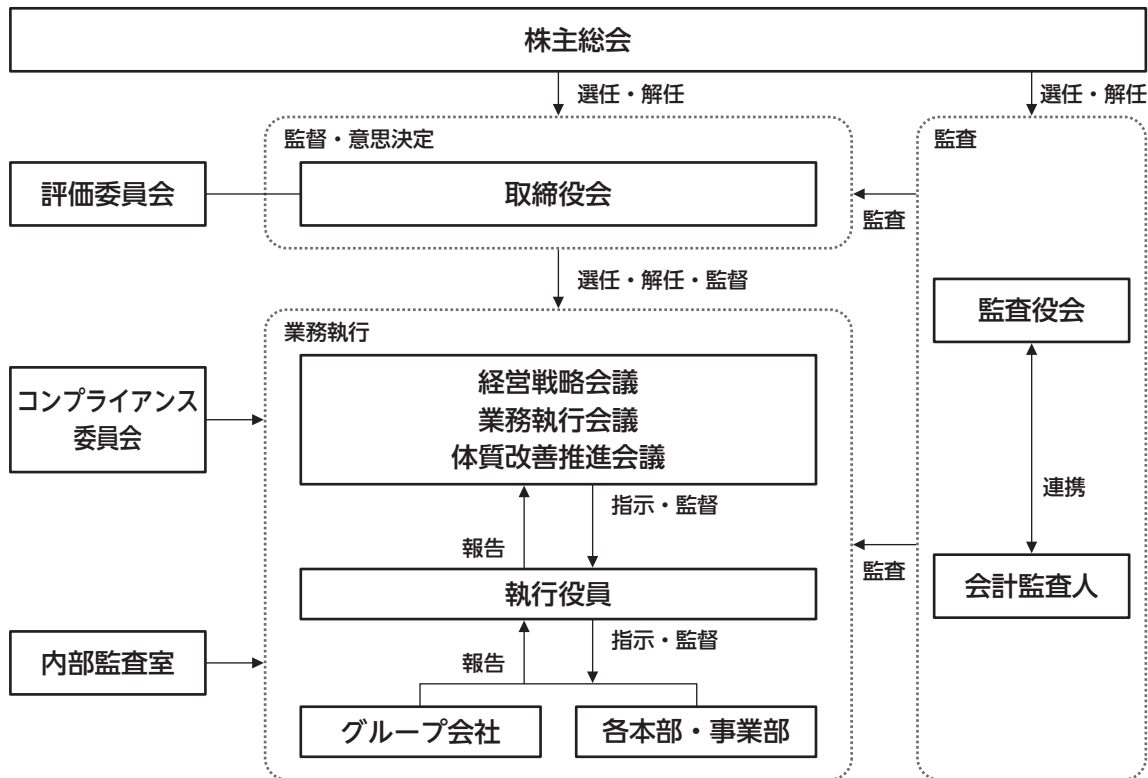
当社のコンプライアンスは、コンプライアンス委員会が中心となり、リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を構築し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、委員会を原則四半期に1回開催しております。コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が取るべき行動規範の全社員への浸透を図り、コンプライアンスの状況を取締役会へ定期的に報告を行っております。また、アルファグループ全体を対象としたコンプライアンス教育体制を監督し、毎年、教育結果を分析し、当該分析結果を取締役会に報告しております。

⑤ 内部監査室

年度監査計画に基づき、業務執行部門の業務執行について内部監査を実施しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査規程に従い不適格又は不適切な業務処理の是正並びに業務の質及び効率の向上を図っております。また、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実行し、その結果を監査役会に報告しております。

⑥ 取締役会実効性の分析・評価

当社では取締役会の実効性の評価を実施しております。取締役会の構成、議題・運営等に関して、取締役会メンバーにアンケートを実施し、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、課題を抽出し、必要に応じ改善を図ります。



連結計算書類

連結貸借対照表

科目	第82期 2020年3月31日現在
資産の部	
流動資産	29,276
現金及び預金	8,375
受取手形及び売掛金	11,429
商品及び製品	2,002
仕掛品	1,001
原材料及び貯蔵品	4,538
その他	2,114
貸倒引当金	△183
固定資産	27,073
有形固定資産	19,915
建物及び構築物	4,560
機械装置及び運搬具	6,845
工具器具及び備品	2,510
土地	1,635
リース資産	3,045
建設仮勘定	1,318
無形固定資産	3,577
ソフトウェア	229
リース資産	15
のれん	1,757
その他	1,574
投資その他の資産	3,579
投資有価証券	2,912
長期貸付金	1
繰延税金資産	119
その他	545
繰延資産	16
社債発行費	16
資産合計	56,366

(単位：百万円)

科目	第82期 2020年3月31日現在
負債の部	
流動負債	18,647
支払手形及び買掛金	6,089
短期借入金	3,986
1年以内返済予定の長期借入金	3,152
1年以内償還予定社債	450
リース債務	843
未払金	1,221
未払費用	1,182
未払法人税等	304
賞与引当金	461
製品保証引当金	341
その他	613
固定負債	11,320
社債	1,005
長期借入金	6,231
リース債務	2,377
退職給付に係る負債	188
長期未払金	350
繰延税金負債	1,016
資産除去債務	42
その他	109
負債合計	29,968
純資産の部	
株主資本	23,082
資本金	2,760
資本剰余金	2,952
利益剰余金	17,948
自己株式	△578
その他の包括利益累計額	2,178
その他有価証券評価差額金	1,364
為替換算調整勘定	814
非支配株主持分	1,137
純資産合計	26,398
負債・純資産合計	56,366

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第82期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	60,195
売上原価	50,842
売上総利益	9,352
販売費及び一般管理費	7,540
営業利益	1,811
営業外収益	425
受取利息及び受取配当金	168
不動産賃貸料	20
スクラップ売却益	81
助成金収入	38
その他	116
営業外費用	537
支払利息及び社債利息	248
為替差損	210
その他	77
経常利益	1,700
特別利益	31
固定資産売却益	31
特別損失	1,596
固定資産除売却損	21
減損損失	1,570
訴訟和解金	4
税金等調整前当期純利益	134
法人税・住民税及び事業税	681
法人税等調整額	680
当期純損失	△1,227
非支配株主に帰属する当期純損失	△16
親会社株主に帰属する当期純損失	△1,210

計算書類

貸借対照表

科目	第82期 2020年3月31日現在
資産の部	
流動資産	11,542
現金及び預金	1,434
受取手形	1,008
売掛金	4,850
商品及び製品	644
仕掛品	206
原材料及び貯蔵品	384
前払費用	78
未収入金	704
関係会社短期貸付金	979
関係会社未収入金	464
1年内回収予定の長期貸付金	4
その他	780
固定資産	22,793
有形固定資産	2,827
建物	564
構築物	17
機械及び装置	125
車輛運搬具	1
工具器具及び備品	7
土地	789
リース資産	1,171
建設仮勘定	150
無形固定資産	57
電話加入権	6
ソフトウェア	34
リース資産	13
その他	3
投資その他の資産	19,908
投資有価証券	3,191
関係会社株式	13,947
関係会社出資金	2,294
関係会社長期貸付金	289
その他	184
繰延資産	16
社債発行費	16
資産合計	34,352

(単位：百万円)

科目	第82期 2020年3月31日現在
負債の部	
流動負債	9,507
買掛金	2,773
短期借入金	1,500
関係会社短期借入金	700
1年以内返済予定の長期借入金	2,639
1年以内償還予定社債	450
リース債務	314
未払金	135
未払費用	215
未払法人税等	53
預り金	26
賞与引当金	363
製品保証引当金	307
その他	28
固定負債	8,990
社債	1,005
長期借入金	5,994
リース債務	1,060
長期未払金	350
資産除去債務	42
繰延税金負債	538
負債合計	18,498
純資産の部	
株主資本	14,490
資本金	2,760
資本剰余金	2,952
資本準備金	2,952
利益剰余金	9,356
利益準備金	192
その他利益剰余金	9,164
固定資産圧縮積立金	511
別途積立金	7,134
繰越利益剰余金	1,519
自己株式	△578
評価・換算差額等	1,364
その他有価証券評価差額金	1,364
純資産合計	15,854
負債・純資産合計	34,352

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

及連結計算書類

監査報告

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第82期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	15,850
売上原価	13,238
売上総利益	2,612
販売費及び一般管理費	2,792
営業利益	△179
営業外収益	974
受取利息及び受取配当金	877
有価証券利息	35
不動産賃貸料	50
その他	10
営業外費用	368
支払利息及び社債利息	109
不動産賃貸費用	37
為替差損	175
その他	45
経常利益	427
特別利益	0
固定資産売却益	0
特別損失	1,634
固定資産除売却損	5
関係会社株式減損処理額	54
訴訟和解金	4
固定資産減損損失	1,570
税引前当期純利益	△1,207
法人税・住民税及び事業税	122
法人税等調整額	765
当期純利益	△2,095

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月25日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 中山 博樹 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルファの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月25日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大 西 健太郎 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 中 山 博 樹 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルファの2019年4月1日から2020年3月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月26日

株式会社アルファ 監査役会

常勤監査役 大井信幸 ㊟
社外監査役 鈴木知己 ㊟
社外監査役 藤間新 ㊟

以上

株主総会会場ご案内図

会場

株式会社アルファ 本社2階 会議室

神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号

※昨年と総会会場が異なりますので、ご注意ください。

交通

電車

JR根岸線新杉田駅又は京急線金沢八景駅から金沢シーサイドラインに乗りまして産業振興センター下車徒歩4分

